

# 「現状業務見直しから」

働き方改革で都市  
経営諮問会議答申  
先端技術導入前

浜松市



答申書を提出する田中啓会長(左)＝18日午前、浜松市役所

浜松市長の諮問機関「都市経営諮問会議」(会長・田中啓静岡文芸芸術大教授)は18日、情報通信技術(ICT)や人工知能(AI)を活用した市の働き方改革や行政経営計画の進捗管理に関する答申書を鈴木康友市長に提出した。働き方改革については、ICTなどを導入する前に、まずは長期的視点に立って市の業務を抜本的に見直すよう求めた。

同会議は、人口減少などにより市職員が2050年に3990人(18年度5314人)に減ると推計。ICTなどの先端技術は「将来的には有望だが、現状の業務の見直しを十分に行わないまま活用しても効果は限定的」と指摘した。

行政サービスの提供を持続するために30年先の市役所像を明確にして、組織や人事の改革に取り組むことや、女性、障害者の活躍機会の拡大などを求めた。市長の特命組織を設置して、働き方改革に関する強い権限を与えることも提言した。

18年度で計画期間が終わる行政経営計画については、重点テ

マの一つである行政区再編が「工程より遅れたことは残念だが、住民投票の実施に至ったことは評価する」とし、引き続き市民に丁寧に説明するよう求めた。

市役所で答申書を提出した田中会長は、次期計画について「働き方改革実施計画と位置付けて、じっくり検討してほしい」と要望した。鈴木市長は「市役所の今後の在り方が問われている。安定的に行政サービスを提供するプラットフォームであり続けるために何をすべきか、しっかり考えたい」と述べた。

(浜松総局・豊竹喬)